

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 高根沢町

I 農業委員会の状況(平成30年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,550	390	390			3,940
経営耕地面積	3,388	212	116	42	54	3,600
遊休農地面積	6	3	3			9
農地台帳面積	3,638	579	352	46	181	4,217

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,299
自給的農家数	243
販売農家数	1,056
主業農家数	268
準主業農家数	329
副業的農家数	459

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,691
女性	843
40代以下	96

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	264
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	7
農業参入法人	3
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30年 5月 9日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	17	17	1		1	3	5	22
認定農業者	—	12	1	1	1	2	5	17
女性	—					2	2	2
40代以下	—	1					0	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 33年 5月 9日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	18

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3, 940ha	1, 866ha
課 題	担い手が更なる経営規模拡大を図るためには、利用権の設定等を促進する必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2, 701ha	1, 866ha	25ha	69%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～9月 農地の利用集積に向けた掘り起し活動 10月～11月 認定農業者や規模拡大志向者への斡旋活動
活動実績	通年 農地の利用集積に向けた掘り起し活動 通年 認定農業者や規模拡大志向者への斡旋活動

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町基本構想値実現のため適当
活動に対する評価	農地の利用集積を図るため、掘り起しや斡旋活動を引続き実施することが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.01ha	0ha	0ha
課題	親元就農は多いが、全くの新規就農者が少ない		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
8経営体	1経営体	12.5%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0.01ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年 意欲ある農業者の情報収集を行い再生協議会と連携し認定の推進を図る。 3月 産業課と農協が合同で実施する集落懇談会で認定農業者制度の周知を図る。
活動実績	3月 産業課と農協が集落懇談会において認定農業者制度の周知をした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町基本構想値実現のため適当
活動に対する評価	新規参入が促進されるよう、周知徹底を図る。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A) 3,940ha	遊休農地面積(B) 8.7ha	割合(B/A×100) 0.22%
課 題	貸したいが畑が多いため借り手がない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 7.0ha	解消実績② 0.7ha	達成状況(②/①×100) 10%
----------------	----------------	----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	22人	9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動	遊休農地化しないよう農家への事前周知や指導を実施する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 66筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 8.7 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	遊休農地化しないよう農家への事前周知や指導を実施するとともに、農地の貸借を促した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成できるよう農家への指導を強化する
活動に対する評価	農地の状態が悪く貸借の設定には至らなかった

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,940ha	0.44ha
課 題	農地への復元をお願いしているが、実行されない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.44ha	0.00ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月 広報誌で違反転用は犯罪であることを周知する。 毎月 地区割り編成で、農地パトロールを実施する。
活動実績	4月 農地への復元が成されていないことから、速やかに復元するよう指導した。
活動に対する評価	違反転用解消には至っておらず、今後の手法を検討する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24件、うち許可 24件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、現地調査及び必要に応じて申請者から聞き取りを実施している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	関係法に基づき、調査書を作成し農地調査班に付託し、報告を受けて申請毎に審議している。				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	19日
	是正措置	—				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農地調査班員(複数)及び事務局員による書類審査及び現地調査を実施している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	許可基準と照らし合わせ、転用の目的、代替性等について総合的に判断している。				
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	12日
	是正措置	—				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	1法人は、会計年度の問題で報告書提出は今後となる	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 787件 公表時期 平成30年 4月 情報の提供方法:各戸に一覧表の配付
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 39件 取りまとめ時期 平成30年 4月 情報の提供方法:農業委員会事務局に備付け
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,940 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可や届出、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新 公表:農地ナビによる
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け